

さようなら小泉流改革 経済再生の構想は我にあり

民主党若手が描く日本復活のシナリオ

小泉政権への支持が揺らいでいる。しかし、情緒的な批判や、個別課題についての論難だけでは、停滞感が深まるばかりだ。新時代に向けた政策を切り拓こうとする民主党若手グループが、自らの構想を提示し、小泉政権との訣別を宣言する。

●民主党・政策フロンティア研究会

浅尾慶一郎 福山哲郎
大塚耕平 松本剛明
松井孝治

失われた十年と呼ばれる九〇年代から今日に至るまで、あらゆる経済主体が自信を喪失した。日本の経営によってわが世の春を謳歌していた大企業は、自己のビジネスモデルを見失っている。かつて、「自分たちこそが高度経済成長を牽引してきた」という強烈な自負を抱いていた官僚組織も、相次ぐ不祥事と政策の失敗、そして失政の責任を取らない自らの卑小な行動によって、その権威を完全に失墜させてしまった。政治家の多くは、相変わらず利権の追求にかまけている。国民のだれもがこの国の行く末について明るい希望を抱けなく

なってしまうている。

そうした中、改革を恐れぬ政治的意思を誇示して登場した小泉首相に対し、多くの国民が期待を寄せたのは無理からぬことであった。

率直に言って、政権発足当初、与野党を問わず、志を共有する多くの議員が、小泉改革の意気込みを評価し、その実現に強い期待を寄せていた。それは、小泉政権が目標とする社会像を提示し、現実の社会がその目標へ至る道筋を政策体系の中で示すことへの期待であり、その前提として、目標実現

の障害、すなわち、古き自民党的体質の打破に「強い意思」を有することへの期待であった。政・官・業癒着の国家社会主義的思想に基づく土建国家的経済運営を断ち切り、欧米が八〇年代に行った新自由主義的改革が遅まきながらこの国でも行われるという期待が、国民各層に浸透した。わが党内でも、仮に自民党内の抵抗勢力がかかる改革を妨害するならば、小泉内閣に協力することもやぶさかではないという空気をすら充満していた。

見かけだおしの改革者

しかし、現実の小泉首相の言動は、日に日にその期待と乖離していった。

テレビ中継やニュース番組で国民の目に映る小泉首相の姿は、小泉純一郎という政治家のごくごく一部にすぎない。実際に国会の場で働いている私たちが目撃している小泉首相は、専門知識に乏しく、自身が関心を有する特定の分野ですら極めて大雑把なことしか語らず、語れず、各論は常に官僚任せの哀れなものである。

小泉政権は、今日に至るまで、改革のメニューを並べることはあっても、その先にめざすべき国家像を示すことはついになかった。理念や哲学、改革後のこの国のかたちが一切見えてこないののである。

小泉首相は、実際の改革に向けて汗をかくことも泥をかぶることもなかった。

圧倒的な高支持率に支えられながらも、特殊法人改革、医療制度改革、税制改革、不良債権処理、いずれをとっても白らが泥をかぶるような抜本改革には程遠いものばかりである。

例えば、特殊法人改革のシンボルとされた道路公団問題についても、「民営化組織」の具体的な形態・業務、国の高速道路建設へのかかわりは未定であり、それらを議論する第三者委員会の人選と内容は全て先送りされた。現実には、改革の成否も含めて政策は道路族の掌中にある。ほかの多くの特殊法人については「衣替え」か、改革の「先送り」のいずれかである。

医療制度改革についても、利用者のみに過重な負担を押し付け、健康保険制度や薬価制度などの構造問題を先送りにするものである。総裁選の公約である首相公選制の導入に至っては私的研究会に検討を依頼したきりである。

勇氣ある構造改革派を標榜したはずなのに、いざ実行段階になると改革に抵抗する旧来勢力、日本を墮落させた勢力との中途半端な妥協を繰り返し、あくまで抵抗勢力との相対関係で自らを改革主義者として国民に印象づけることに腐心する、見かけだおしの改革者、残念ながらそれが小泉首相の正体だった。

小泉改革の遅さを指摘したルービン元米国財務長官に対し

て、小泉総理は「自分は政権について一年足らず。改革には時間がかかる。もう少し待ってほしい」と発言したと聞く。いったい、いつまでに、何をしようとしているのか。そのゴールも示さず、何を待つというのか。「白民党は着実に変わっている。もう少し待ってほしい」との発言も、鈴木が勇断事件、加藤紘一事件を見てのとおり、何を根拠にそう言えるのか、理解不能である。

そもそも、国民にとって、白民党が変わるかどうかは問題ではない。この国が変わるのかどうかこそが重要である。もはや日本国にも、われわれの世代にも、白民党が変わるのを待っている時間的余裕はない。

小泉改革に対して期待を抱く時期は過ぎた。妥協と先送りの中でツケはいよいよ臨界に達した。局面は変わった。

われわれは、今、立ち上がる。私たちの世代の日本は、私たちの世代で創造するのだ。

小泉でもなく、亀井でもなく

では、いかなる考え方で私たちの世代の日本を創り上げるのか。その鍵は、ポスト新古典派的改革である。あえて誤解を恐れず断言する。もはや、単純な「小さな政府」では、今日、わが国が直面する問題は解決し得ない。われわれは、政府自らは何事もなさないとという市場原理主義の立場には立た

境への不満、教育やいじめの問題、食品をめぐる安全性の問題、アトピーや花粉症など免疫性疾患とその原因となつている環境悪化などである。こうした問題は消極的政府による自律的均衡では解決し得ない。

そこで、改めて問いかけよう。政府はだれのものであり、何のために存在するのか。言うまでもなく、政府は国民の代表であり、国民の厚生と幸福の最大化のために存在する。今、日本に必要なのは、「この国の経済活動と国民生活に、どのような要素が不足しているのか、国民の幸福のためには何をなすべきなのか」という点に関して、政府が自らの意思を明確に示すことである。

政府は、国民経済を素朴な「神の見えざる手」に委ね、自らの責任を放棄してはならない。いわんや、国家、国民を、利権に群がる「魔の手」に任せることがあつては断じてならない。政府が「強い意思」をもって国民経済の方向づけを行い、「価値の手」を差し伸べる時を迎えている。今必要なのは、政府の「強い意思」である。民意を反映した政府の明確な「価値判断」である。

このような基本認識に立つたうえで、従来の価値観や伝統的政策手法にとらわれない、発想の転換や政策手法の変更が必要である。過去の因襲を大胆に突破することが、日本経済の危機脱出と再生のための必要条件である。「新しい局面」には「新しい政策手法」へのチャレンジが欠かせない。つまり、

ない。ブッシュ大統領は来日時の国会演説の中で、「競争は倫理である」として小泉政権を礼賛したが、今、われわれが見直さなければならないのは、まさに「競争こそ全て」という米国型市場原理主義である。

では、われわれは白民党抵抗勢力と手を組もうとしているのか。答えは無論「ノー」である。

われわれは自由主義的改革を否定するものではない。むしろ既得権益ががんじがらめになっているわが国の現状を打破するための「健全な競争」の徹底には賛成であり、「景気対策」の名を借りて「健全な競争」を阻害し、既得権益の擁護を図る勢力とはあくまでも闘い抜く決意である。今日まで繰り返されてきた、需要喚起のための赤字国債発行による安易な追加的財政出動は、意味を持たないばかりか、脆弱な財政基盤をさらに危機的状況に追い込み、日本経済の破綻リスクを高めるものである。

しかしながら、今日の社会経済環境を考える際、消極的な小さな政府や供給サイドの改革のみでは不十分である。アダム・スミスは「神の見えざる手」が経済の自律的均衡を実現すると指摘したが、現在の日本はアダム・スミスの生きた十八世紀とは根本的に異なる、複雑な問題を有している。例えば街角や公園で、主婦やサラリーマンに今の生活の何が不安、不満が尋ねたときに、どのような答えが返ってくるだろうか。不景気に伴う将来不安とともに口々に語られるのは、住宅環

われわれは、政策の「フロンティア」をめざさなくてはならないのである。

以下では、従来型の供給サイドの経済政策の発想にとらわれることなく、この国の経済活動と国民生活を改善していくための処方箋について、当事者意識を持った具体的な政策提言を試みよう。

「住宅、教育、環境」で消費不況を打開せよ

デフレ対策のためにインフレを起こせという「インフレターゲットینگ政策」をめぐる議論が喧しいが、ここで、われわれは「消費ターゲットینگ政策」とも言うべき政策フロンティアを提示したい。GDPの六割を占めるのは消費である。消費の回復なくして日本経済の再生はない。デフレスパイラルを発生させている最も大きな原因は、国民が本来有する消費余力が十分に顕現化していないことである。つまり、消費意欲が減退しているのである。国民生活の質を向上させ、眠っている社会需要を掘り起こし、現在の消費不況の打開につながる政策フロンティアは何か。

良質な住宅ストックの蓄積、将来のわが国を支える人材の育成、環境保全に寄与する循環型耐久消費財の生産、わが国の先端科学技術を伸長させるような国産先端製品への需要拡大など、社会的に好ましい財やサービスの消費を促進するよ